

【最近の指標から見る豪州経済(2014年7月)】

<ポイント>

- ・雇用環境は、底堅い景気を背景に、緩やかな改善が見込まれます。
 - ・個人消費は、住宅価格や株価の上昇、改善傾向にある雇用環境に支えられ底堅く推移しそうです。
 - ・消費者物価指数は緩やかに加速しました。賃金上昇率の低下などから今後は落ち着いた推移となりそうです。
- ⇒GDP成長率は+3%前後のやや低い水準での推移が見込まれる一方、足元の物価は中央銀行の目標レンジの上限近くにあることなどから、政策金利は当面据え置かれそうです。

1. 雇用環境は緩やかに改善、消費は底堅い推移へ

①雇用統計

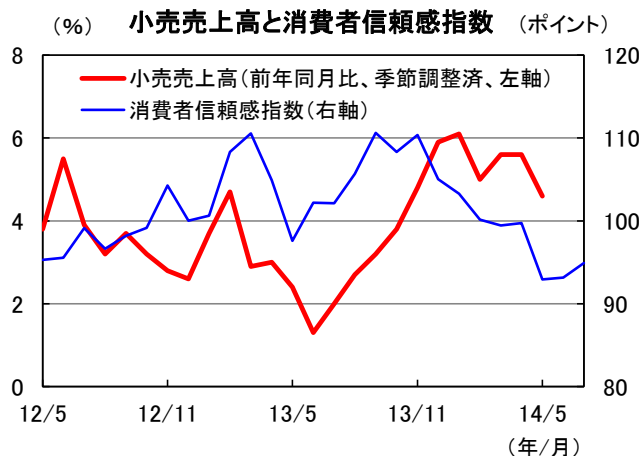
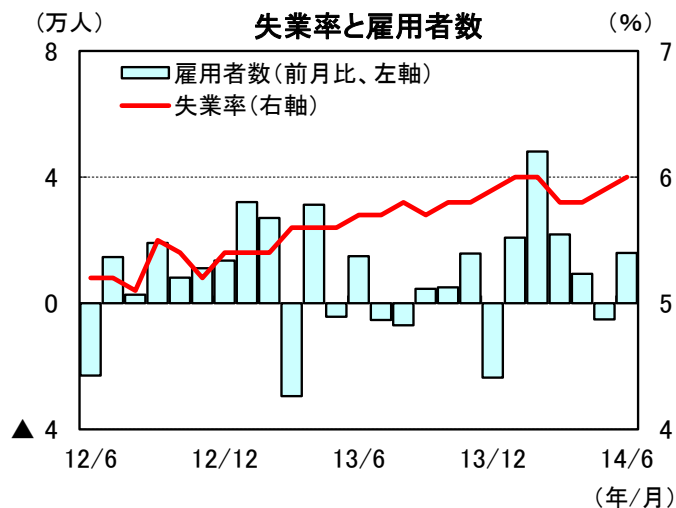
6月の雇用者数は前月比+1万6千人となり、ブルームバーグ集計による予想(以下、予想)の同+1万2千人を上回りました。一方、6月の失業率は6.0%と、前月から0.1%ポイント上昇し、予想の5.9%を上回りました。雇用者数の増加にもかかわらず失業率が上昇したのは、労働市場から撤退していた人が求職者として失業者にカウントされたことが要因と見られます。雇用環境は緩やかに改善していると見られますが、正規雇用者数が▲4千人、パートタイムが同+2万人となり、正規雇用が本格的に増加していないことから、内容としてはやや弱いと見受けられます。

雇用環境は、底堅い景気に支えられながらも企業の景況感の回復が緩慢であることから、緩やかな改善が見込まれます。

②小売売上高

5月の小売売上高(季節調整済)は、前年同月比+4.6%となり、前月から伸びが鈍化しました。先行きの参考となる消費者信頼感指数は、7月が94.9(季節調整済)ポイントと、前月の93.2ポイントから上昇しました。同指数は、5月に所得税増税を盛り込む予算案が発表されたことから急落しましたが、緩やかな雇用環境の改善などを受け下げ止まりつつあります。

個人消費は、賃金上昇率の低下や所得税増税の見込みなどを背景として足元でやや減速していますが、引き続き住宅価格や株価の上昇、改善傾向にある雇用環境に支えられ底堅く推移しそうです。



(注)雇用統計は2012年6月～2014年6月。

小売売上高は2012年5月～2014年5月。

消費者信頼感指数は2012年5月～2014年7月。

(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

2. 住宅市場は底堅さを維持、物価は緩やかに加速

①住宅建設許可件数

5月の住宅建設許可件数は前年同月比+14.3%となり、伸び率は今年2月以降の低下から上昇に転じました。内訳を見ると、集合住宅の建設許可件数が同+14.5%となり、4月の同▲17.0%から持ち直しました。

住宅市場は、政策金利が過去最低水準にあることを受けて住宅ローン申請件数が増勢を維持していることなどから、今後も堅調に推移しそうです。

②消費者物価指数

4-6月期の消費者物価指数(CPI)は、前年同期比+3.0%となり、予想と一致しました。変動の大きい構成項目を除外した平均値(トリム平均)で基調を見ると、同+2.9%と前四半期から0.3%ポイント上昇し、予想の同+2.7%を上回りました。内訳では、医療が同+4.9%、アルコール・タバコが同+7.1%と上昇しました。医療費の上昇は高齢化などの構造的な要因によると見られます。また、アルコール・タバコの上昇は3月からのタバコ税の引き上げが要因です。

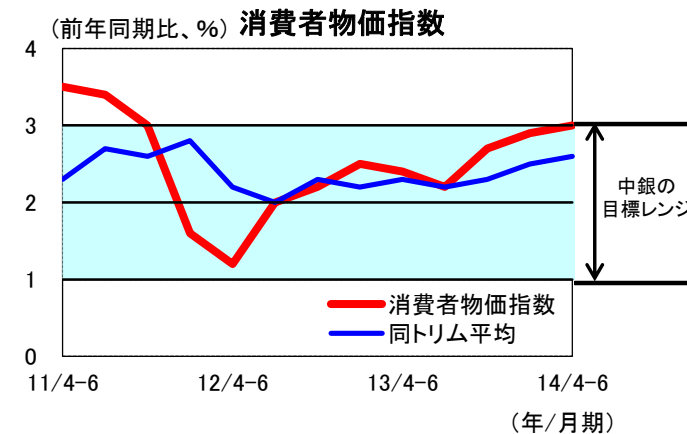
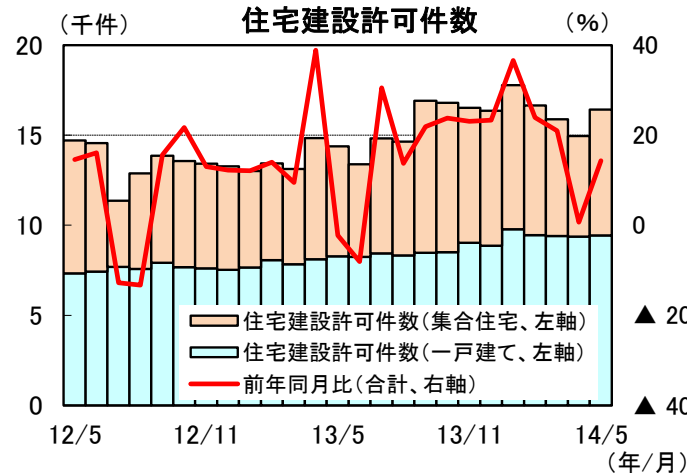
将来的な物価上昇率は、賃金上昇率の低下や足元で豪ドルがやや上昇していることなどから、落ち着いた推移となりそうです。

3. 今後の見通し

2014年後半の実質GDP成長率(以下、成長率)は、前年比+3.0%前後での推移が市場で見込まれています。景気は、低金利による住宅投資や、住宅価格と株価の上昇を背景とした個人消費に支えられそうです。2015年以降の成長率は、底堅さを維持しながらも財政の健全化が成長率の押し下げ要因となりそうです。豪州準備銀行(RBA)は、豪ドル高へのけん制姿勢を維持していることから利上げに動きづらく、一方で物価上昇率が目標である+1%~+3%の上限近くにあることから利下げに踏み切ることも難しいと見られ、政策金利を過去最低水準の2.5%で当面据え置くと思われます。

豪州の株式市場は、中国の景気刺激策が実施されるなか、景気や企業業績の回復期待から緩やかな上昇基調が続きます。債券市場では、景気の回復基調を受けて、債券利回りには緩やかな上昇圧力がかかると見られます。ただし、他国と比較して高い金利水準や信用力が豪州債券への需要を支えており、債券価格は今後も一進一退となりそうです。

今年2月以降、豪ドルは、中国の景気刺激策への期待などから、対円、対米ドルともに底を打ち、上昇してきました。当面は、RBAが通貨高をけん制する姿勢を維持していることから、上値は抑えられやすいと思われます。中長期では、相対的に高い金利水準、豪ドル建て債券の高い信用力、主要な貿易相手である中国景気の高めの成長などが下支え要因となり、豪ドルの底堅さは維持されそうです。



(注) 住宅建設許可件数は2012年5月~2014年5月。
消費者物価指数は2011年4-6月期~2014年4-6月期。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

弊社マーケットレポート

検索!!

2014年07月03日【デイリー No.1,905】豪ドルの最近の動向

2014年07月01日【デイリー No.1,903】オーストラリアの金融政策(7月)

2014年06月24日【デイリー No.1,897】最近の指標から見る豪州経済(2014年6月)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

【重要な注意事項】

【投資信託商品についてのご注意(リスク、費用)】

●投資信託に係るリスクについて

投資信託の基準価額は、投資信託に組み入れられる有価証券の値動き等(外貨建資産には為替変動もあります。)の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果として投資信託に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、投資信託は預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。

●投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。

◆直接ご負担いただく費用・・・申込手数料 上限3.78%(税込)

・・・換金(解約)手数料 上限1.08%(税込)

・・・信託財産留保額 上限3.50%

◆投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬 上限 年 2.052%(税込)

◆その他費用・・・ 監査費用、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用(それらにかかる消費税等相当額を含みます。)、および外国における資産の保管等に要する費用等が信託財産から支払われます。また、投資信託によっては成功報酬が定められており当該成功報酬が信託財産から支払われます。投資信託証券を組み入れる場合には、お客さまが間接的に支払う費用として、当該投資信託の資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用等に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、運用の状況により変化するため、予めその上限額、計算方法を具体的には記載できません。

※ なお、お客さまにご負担いただく上記費用等の合計額、その上限額および計算方法等は、お客さまの保有期間に応じて異なる等の理由により予め具体的に記載することはできません。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメントが運用するすべての投資信託(基準日現在において有価証券届出書を提出済みの未設定の投資信託を含みます。)における、それぞれの費用の最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)や契約締結前交付書面等を必ずご覧ください。

●投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。

●投資信託は、クローズド期間、国内外の休祭日の取扱い等により、換金等ができないことがありますのでご注意ください。

〔2014年4月1日現在〕

◆ 当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。

◆ 当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。

◆ 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

◆ 当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。

◆ 当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。

◆ 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

◆ 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

